

平成 29 年度

## 第 2 回恵那市総合計画推進市民委員会 会議録

日時：平成 30 年 3 月 19 日（月）

午後 1 時 30 分から

場所：恵那市役所 西庁舎 3 階 災害対策室

---

1. 会長あいさつ

2. 副市長あいさつ

3. 議 事

（1） 提言内容への 対応状況 について

（2） 平成 30 年度主要事業について

（3） 地方創生 交付金事業の評価 について

4. その他

5. 閉会の あいさつ

---

■事務局（進行） 定刻になったので平成 29 年度第 2 回恵那市総合計画推進市民委員会を開催する。

## 1. 会長あいさつ

■事務局（進行） 西村会長からあいさつをいただく。

■会長 今日はしっかり議論したいと思う。よろしくお願いします。

## 2. 副市長あいさつ

■事務局（進行） 大塩副市長からあいさつをする。

■副市長 議会が木曜日に最終日となる。一般会計予算を 254 億余円上程している。一般会計の総額は合併後一番小さい。合併してそれまでの各市町村に存在していた交付税、言い換えれば国からの仕送り分でやってきていたが、まもなく恵那市 1 本として算定されるので予算を小さくしなければならないためだ。この中には今までと違う考え方の 2 億がある。将来の施設整備、施設維持のためにある程度基金、貯金をしておこうという予算だ。今まではこういうものはなかったが、今後はしっかり貯めながら将来に備える。事業については後ほど事務局から説明する。

総合計画でいつも議論になる人口の問題。小学生入学児童数の 450 人を達成しようと言っていたが、今年 29 年度の出生数が 290 人台になりそうだ。平成 24 年には 400 人台、それ以後 3 年間は 300 人台、28、29 年度は 200 人台となる。出生数の確保をしっかりやることは総合計画で位置付けているのでよろしくお願いいたします。

今日はテクノパークの委員がみえているが、瑞浪市にアイシン・エイ・ダブリュが進出した。30 歳代で給料 450 万円を保証するというチラシを打ち、ソニーの跡地で、500 人規模の職員を募集する。本社からも 250 人あるいはそれを上回る人数を連れてきて 1000 人ぐらいの規模で操業することを考えているそうだ。現在は採用を打ち切ったが、恵那市、瑞浪市の地元企業からも引き抜かれている。なかなか大変な場面が出てくるのではないかと。人口減少に引き続き同じような目線で考えていかなければいけない。雇用については、市としても積極的に考えていかなければいけないと考えている。

市のピーアールとして、今年 1 月から月の終わりの日曜日を開庁した。今までもこの要望があったが、市の現状の人数で窓口サービスができるのか心配していた。何とかやれる目途がついた。非常に多くの人々が利用している。住民票の発行、マイナンバー、パスポート、国民健康保険などを利用されている。やってよかった。利用してほしい。

今日も慎重審議をお願いしたい。

■事務局（進行） 恵那市審議会等の会議の公開に関する指針により、本委員会は公開とする。

議事進行は恵那市総合計画推進市民委員会設置要綱の規定により西村会長にお願いする。

### 3. 議事

#### （１） 提言内容への 対応状況 について

#### （２） 平成 30 年度主要事業について

■会長 議事は 3 点ある。（１）（２）について、総合計画にかかわる問題として事務局から報告をいただく。

〔 事務局から資料に基づき説明 〕

■会長 各委員からご意見があればお願いします。3 つの部会があるので、部会長からまず一言ずつお願いする。

■委員 「98 農地の規制を変えて、小規模農地の売買ができる」とよい。30a というところで、あと、空き家と付随する遊休農地をセットでという話があったが、具体的にどのような形があるのか。

■農林部長 農業委員会の事務局長も兼ねる農林部長の光岡です。恵那市には多くの空き家がある。これについては平成 22 年度から空き家バンクという制度を設けている。市内外の方が空き家を購入して移住定住したいという。恵那市としても人口増加を目指してこの制度を作っている。空き家があると地域が衰退するので。空き家を欲しいという人の中には農業もしたいという希望があるが、農地法の規制で 30 a 以上の農地を持っていないと農地が取得できないという制限があった。この頃特に農業をやっていききたいという人、移住定住を田舎でしたいという人と、空き家を持っている人、特に周辺部の農地と一緒に持っている人は空き家を処分するに当たり農地も一緒に処分したいという話がある。その両者の希望がこの制度の背景にある。全国的には空き家取得にかかわる農地取得について基準を下げる市町村があり、県内では中津川市、八百津町、白川町で同様の措置をしている。恵那市でもそのようにして、遊休農地化を防ぐ。平成 30 年 4 月から受け付けをする予定で、すでに何件か相談をいただいている。4 月から農地取得の許可を出す。30 a を 1 a に引き下げた。1 a という小さな畑でも農業はできるし、そういうところは大きな機械での耕作ができないため出やすい。

■会長 快適部会の部会長。

■委員 森林の方で、補助金をもらってやるということで、私のところの東野森林組合では、私は組合長もしているが、補助金で間伐事業が進んでいるのは非常にいいことだと思っている。東野小学校では間伐を体験している。大井、長島小学校でもやっていると思う。こういうことが進み緑の少年隊というのができ、非常にいいことだと思う。

文化のことでは、先日芸能祭があった。恵那市各地区から出ていた。これも伝統になり、年に1回だが、快適部会としては良かったと思う。

■会長 活力部会から。

■委員 安心して暮らす、生命と財産を守るという形で47項目挙げられている。これをどれか1つに集中することができない形で進んでいる。基本的には恵那市に住んで子どもを育て、できれば地元で働いていただくというスタンスだ。現実としてはアイシン瑞浪ができ、全国から500名が集められ、あとは地元の人が市内各企業から抜けてそちらに行っている。売り手市場で、先日恵那市合同説明会に私も出たが、32、3社あり、来た学生が、恵那市の地元で働きたいという学生だけだと思うが30名切っている。そんな状況の中で、これから、企業や皆さんの生活というのが恵那市中心ではなく、東濃の中で中津川市や瑞浪で働く人もいるという形になるので、いかに子育ての支援をしていくかが一番メインになると思う。

今のところは、子ども各企業で人のところは動かざるを得ない。今後も恵那市でいろいろなところでピーアールしていただき地道に進めるしかないと思う。

■会長 部会長から問題意識について紹介していただいた。そのほか意見はないか。もっとうしろとか、こういう点はどうなったかとか。

人口の問題や財政について発言はないか。

こういう委員会をやっていると、いろいろな団体や地区の委員がいらっしゃったり、年齢が違ったりするので、行政のありようとして、住民に寄り添いなさい、きめ細やかに対応するよという趣旨で委員が発言をされるし問題意識もあるが、一方で恵那市の総合計画という点から考えると、恵那市をどうしていくのかということだ。寄り添うという問題と、今後5年、前期を含めると10カ年計画になっているので、新時代に向けてどう恵那市のかじを切るのかという、全体を眺望する鳥の目での議論が必要だ。鳥の目的な発言はないか。

では(1)(2)については皆さんに承知していただいたという取り扱いとする。

### (3) 地方創生 交付金事業の評価 について

■会長 議事(3)について事務局から報告をお願いします。

[ 事務局から資料に基づき説明 ]

■会長 事業担当課による自己評価による記載と今後の方針についてお話があった。妥当な評価なのか、あるいはもっとこういう改善を必要とするのではという意見、効果が上がっていないという意見もあるかもしれない。事業に応じてご意見を聴く。

1 番目のオフィス展開プロジェクトとビジネスサポート、どちらかというところだと経済活動、創業の話なので、そういう団体の人のご意見を中心に聴きたい。

■委員 えなじ～オフィス展開プロジェクトで地方創生に効果があった、改善しながら今後もやっていくという形だが、具体的にどういう改善方法があるのか。地方に会社組織の一部を持ってくるのはなかなか大変なことで、全国の成功例などを踏まえて恵那市として今後どう展開するのか。

恵那くらしビジネスサポートセンター事業。私どもは職業紹介をしているが、ハローワークとは違うところをやっていききたいということが記載してあるので、どの辺に力を入れていくのか。先ほど委員から企業説明会になかなか人が来なかったという話があった。人手不足は私どもも感じている。企業のアピールをしていく方法が求められる。SNSを使ったアピールや動画を使ったアピールが必要だと思う。その辺の取り組みを教えてください。

■会長 商工観光部長。

■商工観光部長 えなじ～オフィス展開プロジェクトは、こちらに書いてある通り、事業評価のKPIについて、サテライトオフィスの開設は、1社をモデル的にやっていただき、恵那市でITの事業所を作っていただきたいということをやっていたが、使ってはもらったが、恵那市にIT企業の事業所はできなかった。それから、明智にも恵那にもサテライトオフィスがあり、徐々に使っている中で、恵那市で展開し事業所を開設してもらいたいということで、まずはそちらの方の人のお願いをしている。また、新たに、名古屋に業者があり、そちらでサテライトオフィスなどを専門に扱っている人がその情報でこちらのあっせんをしているので、こちらに来てもらいたいと考えている。開設する場合、空き家バンクの情報も提供し、空き家に入っても市の助成をしてより安い経費でサテライトオフィスでITの事業所を立ち上げてもらうように推進してもらう。

恵那くらしビジネスサポートセンターは、企業の魅力は、商工会の恵那テクノパークの委員からご意見をいただいた通り、合同企業説明会では33社の事業所で、市民会館で行なった。来場した学生は26名だった。去年は36名だった。これはどこも同じで、面接や説明会では非常に少なくなっている。SNS、ホームページなどをスマートフォンで見て、マイナビなどで見て、そこで申し込みや電話照会をするのでだんだん少なくなっている。企業の魅力を発信するところに力を入れていきたい。ビジネスサポートセンターの事業の

中として、企業に出向いて企業のホームページの魅力アップの方法、そのセミナーを行うとか、何をピアーールしたらいいかなど、企業に出向いての相談と事業所向けのセミナーを行って恵那市の活力を出していきたい。そういうふうに来年度も進んでいきたい。

■会長 委員から質問、意見はあるか。

■委員 職場の大半が首都圏を中心にITやAI研究者の方が今後多くなっていくと思う。働く場所が、ネット環境が整っていれば都市部でなくても成り立つ。恵那市は地価も安く自然も身近にあるので、IT企業などを呼び込む活動が必要だと思う。この事業も、今後PDCAのアクションを意識して、次のPを意識してやることが必要だと思う。

■会長 そのほかの意見も皆さんからいただきたい。今後外部評価としては両方とも改善する方法の中身についてしっかり分析して改善の方向に向けて努力という自己評価になっているが、それを追認するというだけでよいか。

ではその2つはそのまま記載する。

観光と自治力について。観光でロケ地の取り組みの自己評価について。委員から質問、意見はあるか。

■委員 「半分、青い。」は千載一遇のチャンスで、これに交付金事業で取り組んでいただけるのは大変有り難い。ただ、時期的に4月から9月末で終わりになる。なるべく早目に効果の上がる方法で進めていただきたい。活用推進部会を東濃地域以外にも美濃加茂市などを入れるということが書いてあるが、以前にも広域の関係で同じ事業に取り組んだときに、結局はそれぞれの持ち分を持ち寄った形になったのが残念だった。そういうところを取りまとめるような案を出していただきたい。

もう一つ、東美濃がらみは、経済界も含め、恵那中津川、何がどこの東美濃なのかよく分からないところがある。中身を見ると、体験プログラムや商品開発、似通っている。そういうところも、何かしら、連携とよく言われるが、それぞれで出すのではなく、せっかくあるのでそちらの情報も聞きながら部会で揉んでほしい。

■会長 商工観光部長。自己評価は効果が上がったので事業を継続したいということだが。

■商工観光部長 この事業は総事業費60万円と書いてあるが、恵那市だけがこの補助金をもらっているのだから、2分の1の30万円を単独でもらっているが、ぐるりん観光実行委員会を5市で行っており、5市がすべて60万円もらうので、300万円の事業で市が行っている。この中でパンフレットなどを作っている。目標値が、この事業に対して県が「半分、青い。」の地方創生交付金を2千万円持っている。2300万円の事業になる。非常に大きな事業の中で行っている。30年度も29年度を上回る予算、31年度は29年度と同じぐらいの予算で盛り上げていく。29年度は2千万、30年度は3千万、31年度は2500万で、県が2千万もち、市町村が300~400万持つ。この中で、市としては、ノベルティーの作成、パンフレットの作成をやり、全体の大きいところは県と連携してやる。たとえば、目標値の

中で、ロケ地の映像の公開を6本としたが、この中では10本の映像に変えていく。県の事業を使った土産品の開発数は10品で、この中で「半分、青い。」のロゴを使って宣伝しようということで、募集したら15社から菓子などが出た。「半分、青い。」を契機としてこれを行っていく。

非常に分かりにくいということなので説明する。「半分、青い。」を今やっているが、この組織は県が主体となったこの協議会が今年の3月にできたばかりで、東美濃観光推進協議会でこの3年間で行なっていく。29年はもう終わったので、30、31年に力を入れる。知事をトップとする。その中に市町村がある。

ツーリズム東美濃というのがある。これは、中部経済連合会が主体で、東美濃ナンバーなどの動きをしている。市も東美濃に力を入れているし県も東美濃推進協議会を行なっている。経済連ではツーリズム東美濃というのを行なっている。3者が力を合わせて行なっていく。県、中経連、市の3者が一体的にやっていくということである。

■会長 ほかに意見はないか。

なければ追認とする。事業の継続（計画どおり事業を継続する）という外部評価とする。ただ、SNSの議論があったが、近年、インスタ映えみたいな、若者にフィットするさせ方が変化してきているので、そういうものにも配慮しながら観光集客事業をやっていかなければならない。

それと、多分、岐阜県では東濃でいいが、全国では東濃とは？ということになる。県もそういう感覚がないので問題かもしれないが、中山道とか違うネーミングにするとか、中濃に向けて昇龍街道という言い方をしている。東美濃が全国的共通語でないということは今後事業を進めていくときに考えないといけない。そういう発言だったと思う。

4つめの小さな拠点については、事業を終了するということだ。笠置の委員の発言はないか。

■委員 私は改修事業にかかわる会議に参加していた。確かに使いにくい、寒いという意見があった中での改修と、地元にも役員でもやらない限り行ったことがなかった振興事務所と一緒にすることによって、コミュニティセンターに主に行っていた若い方々とか子ども連れの方も、振興事務所とはどういうところなのかというところから、接しやすくなったイメージがある。温かく明るく、子どもたちも放課後に寄ってはいたが寒い、暗いで使いにくかったが、目をかけていただき図書室、調理室も整備され、食育、図書室での学習、生涯学習の意味ですごく使いやすくなった。拠点にいて遊びに来たりする中で、地域住民と職員のコミュニケーションが深まっていると感じる。先日下見をしたが、早速図書イベントを月末にするということで私も参加する。職員がいろいろ考え、これからもイベントなどをされていくと思うので、子育て中の一家が参加される。先日も子育て中の一家が引っ越してきた。新しい図書室におられたので、乳幼児学級に参加しませんかと声

をかけた。地域を巻き込んで効果的にみんなで使っていけたらいい。今まで定住推進事業も笠置にはなかった。それでほかの町に住んでいる人もいる。ボルダリングをしてこちらを気に入っている人もいるので、地元の有志が中心になって、定住促進の話し合いの活動をしていくということも春から決まったので、そちらの方で人口増加していけるように、市でも恵南地区の方はそういうことに長けている人がいると聞くので、そちらの方でお話ししたりしていただきたい。

■会長 地域創生や地域の活動にも効果的であったということで、今後の利活用についてのご意見だった。

では、この自己評価でよいか。

資料 3 の表紙に戻る。委員会としては今議論した 4 つの事業について担当部署の評価を承認するという事だったので、全体としては、下の 4、5 行目にあるように、地方版総合戦略の K P I 達成に有効であったという総合評価ということで異存ないか。

それでは議題 3 まで終了する。

#### 4. その他

■会長 5 分から 10 分いただき、資料 3-1 を見てほしい。私が作ったものだ。従来この委員会や総合計画で、これから総合行政の時代だという話をしてきたがなかなか分かってもらえないところがあるので、道の駅を取り上げ、どんな動きがあるのか紹介したい。

これを考えた背景には 2 つある。

一つは小さな生活拠点への集約。それは添付 2 枚目、3 枚目の国交省の資料にある。日本全体としてはコンパクト化+ネットワークをするという趣旨だが、ではコンパクトシティで集約するとき、小さな拠点の形成というのが出てくる。そこは、ふるさと、集落、生活圏の拠点機能の集約という言い方になっている。そういう発想を取り入れた総合計画の実施を考えざるを得ない。小さな拠点ということと大きなコンパクト化の関係はその裏にある。A、B、C 市とあるが、恵那市全域で考えると長島と市役所とそれぞれの地区のようなところを生活の拠点と翻訳してもいい。そういうふうにして、人口減少、高齢化に伴う、移動手段というところもあるので、全体としてコンパクト化、ネットワーク化が進められている。

2 つ目は人口減少。国からの財政の支援措置、地方交付税のことだが、人口に連動する制度になっている。国勢調査人口が 5 年に 1 回行われているもので、2000 年から 2015 年になって 5%弱減少している。それで 1 つ下がっている。2020 年は合併に伴う削減はなくなるが人口増があれば穴埋めは効くといえる。それが今日途中で配布した、人口の毎年の動き。この毎年の動きからすると、2020 年 10 月 1 日国勢調査では、再び 5%を上回る現



象があるだろうと考える。今はどちらかと言うと、生まれてくる子が少ないから減ると言う雰囲気になっているが、自然死、高齢に伴う死亡による自然減がある。ガクンというラインが2020年か25年の国勢調査のときに発生する可能性がある。では今ある行政水準、規模を維持できるかというのが背景にある。国も考えているので、コンパクト化、いくなれば集約。それから公共施設の統廃合。副市長が年2億円と言われたが、そういうメンテナンス費が増加する。建て替え、改修のことだ。同じ規模の床面積をそのまま維持することは多くの市ではもう考えていない。人口減少しているところでは、そこで複合的利用、使いまわし、稼働率の低いものは廃棄するという統廃合をやられている。これがさきほど紹介した地域創生、ネットワーク化、コンパクト化、小さな拠点だ。

これを、名称はともかくとして、道の駅のような観点も入れて活用した事例を皆さんも少し検討されてはいかがですかというのが今日の提案だ。

なぜそんなことを考えるか。岩村には伝建がある。伝建も世襲に伴う後継者の問題で、空き家化して歯抜け状況になろうとしている。歯抜けると伝統的建造物群にならない。街並みにならない。そういう問題がある。なのに岩村に対する人気は徐々に上がってきている。従って、道の駅を丸ごと展開してはどうか。明智の大正村についてもそうだ。従来、観光資源として地域資源を見ていたが、そうではない発想で考えてみてはどうか。

というのは、従来の道の駅には3つのパターンがある。施設として駐車場、トイレ、物販、飲食、観光情報がワンセットで提供されている。ところが、事実上は、①物販が重点のもの。たとえば、どんぶり会館、横に志野の里だったか焼き物の道の駅がある。本巢の織部の里、冬柿販売拠点。②ドライブイン。ハイウェイオアシスと言われるもの。③温泉が併設されていたり、集会場、宴会場があって地域のホテルのようなもの、レストランも地元の高級食材の定食を出すようなもの。仕出し屋さんレベルの料理を展開しているようなレストラン、専門食店という、地域の交流拠点のようなもの。

ですが、新しい道の駅が最近登場している。それが、集落生活圏の小さな拠点と観光事業を連携させた特定テーマの道の駅。たとえば枠の中のようなことを考えてはどうか。

事例として3枚目以降に6つのパターンを挙げた。

岐阜県下呂市。地域福祉、交通結節点、防災観光総合、交流とあるが、地域福祉としたテーマにした道の駅ということだ。駐車場があればドクターヘリも来る。

三重県大台ヶ原。ここは道の駅直営の農場を持っている。耕作放棄地があるので。販売する農産物を自ら作る。農業の担い手となっている。八百屋ではない。そういう意味での産業振興をやっている。八百屋さんがいないから、自分のところで収穫する農産物があるから、それを高齢者に配達する。買い物難民解消道の駅。

というような道の駅が全国でたくさん出てきている。集落で統廃合して集めるだけでなく、そこに行けば福祉もあるし、巡回診療の診療所が来ればそこで歯の治療や投薬も受け

られる。そこで野菜を買って帰る。コミュニティーバスの出発点になっているとか。それが明知鉄道でつながれているとか。そういう新しい発想で地域づくりを考えることが必要だ。

いくなれば、従来の役場。たとえば地域の振興事務所長がマネージャーとなって町長の役割を果たして、そこに福祉、教育、交通などを、役場前広場で展開するような、そこへ物販も観光客も。そこが八百屋の代わりをしたり。そういう地域づくりでないと、小さな生活拠点の形成といっても前向きにならない。地域を創り上げていくエリアだということだ。

幸い、僕が見ている限りでは、明智の旧役場、その前にも駐車場の広場がある。一番重要なのは駐車場だ。地元の要求を満たしながら、週末になるとそこに観光客が来て大正村に行く。その上乘せがある。観光客がなくても小さな生活拠点なんだから十分機能する。そういう発想でやれば、岩村も捨てたものじゃない。山岡でも、役場の場所に、道路向かいも含めれば駐車空間もある。と考えると、従来の道の駅の枠を取り払い、もう少し広いエリアを考え、そこに道の駅機能もある。プラス、福祉、医療、学習の機能もある。そこに行けば一定の生活ができる。長島に来なくても。そういうものもあり得るのではないか。それをしなさいと言っているのではなく、各部会で議論するとき、自分はこの部会だからという枠をはめないで、自分たちのエリアの中でどうなのか、何が抜けているのか、そういうふうに地域を見直すという発想でやってほしい。

従来の発想の延長線上ではない地域創生の取り組みが始まっている。

4つの事業評価を先ほどやったが、まだ縦割りの。担当部署が出てくるということは縦割りだ。それでは総合行政になり切っていない。でも地域が生きてくるのは総合行政、ワンセットなので、そのフルセットの問題意識で地域を見直すことが必要だ。

今後について。10カ年の総合計画を立て今3カ年が終わった。後期計画をどうするか議論を、今年度するかどうかは別として、しなければならない。でも、問題意識として持っていただきたいのは、450人、400人台の新成人を達成している、していないという議論はやめていただきたい。なぜ400人というところに問題設定をしたかを共通認識したい。というのは、そのぐらいの人数を設定しなければ、小学校、中学校を含めて、地域の中で10年20年先まで存続し続けるということができない。努力目標値であり困難であるのは分かっていたが、そこは腰を据えて取り組もうと。それに近づくために移住定住、企業の誘致を含めた活性化をやっつけよう。これは間違っているとは思わない。でもそういう努力にもかかわらず人口減少に歯止めがかかっていない。新成人についても同様だ。となると、現実的に見つめ直して総合計画の見直しをやらざるを得ない。単に400人が間違いなので300にしようということでの数値の修正のレベルを超えている。500人を目標にして400なのであれば小学校でも維持できる。ところが300を割ると、学年で飛ぶ。飛

び級の複式学級のようなことになる。

同じように公民館稼働率も下がる。それをそのまま維持していいのか。使わない部屋を持ち続けていいのか。それで集約しようとか、小さく立て直そうとか、壊そうとか、そういう対応が問われる。450 を割るというのはそういうことだ。

それを共通認識として、新しい実施計画の議論を始める必要がある。どこでどのようどの時期やるかは別だが。そういうことに時間をかけて取り組んだ方がいい。

となると、先ほどの道の駅のようなもので、この地域のこのところでこうやると集落全体で生きていけるという。グッドアイデアというより生きていくためにやらざるを得ない施策だと思う。

僕の発言は行き過ぎているかもしれないし、委員の発言があれば伺いたい。

■委員 当初の総合計画で 450 人という数字が出ていたが、それを今かなり下回っている。450 人という数字を出された根拠があり、その中で何かできていないからこういう数字になっていると思う。その辺の検証と、それを踏まえた上での次年度の計画になると思う。検証部分が全然論議されておらず、上滑りの内容があると思う。今すぐの答えでなくていいが、検証の後に次の計画を立てていただきたい。

■会長 当然そうだ。言いたかったのは、全クラス子どもがいるという状況を作るには 450 人だ。実績で 450 あると、目標値は 500 でも、数字の置き換えでいい。児童がいるのだから。調整でいい。450 から 300 を切ってくると、飛び級になったり全児童が 1 桁という問題が発生する。そういう教育環境でやっていいのか。もう少し、数字修正で終わらない根本問題が発生しそうだ。後期計画というか 3 期計画ということはあるが、抜本問題についての議論をせざるを得ない。それが、検証作業、リアルな実態の再把握。これは意味があったがこれはあまり意味がなかったとか。そういうことも含めて、新年度には取り掛かった方がいい。そのためには行政内部での数値整理、実態把握をやらざるを得ない。新年度、庁内論議、検証作業を進めていただきたい。この委員会にも報告していただきたい。数字調整を超えた議論をする気持ちの整理をお願いしたい。

■委員 私は飯地町だ。この人口の表で、飯地町が一番人口も少なく、出生数も 26 年に 0 で、平成 29 年度も 2 月までで 0。今月移住者がなければ 0 になり、このまま行くと飛び級になり、頭が痛い。何とか飛び級にならないように、この年度の子どものみえる人に移住していただくと有り難い。ただ、30 年度は 4 月に 1 人生まれ、9 月にも生まれる。地域を絶対存続させようと子育て環境の整備のいろいろな取り組みをしている。民間の人が住宅も建てているし、市の若者住宅がある。今は空いているが。もう少し長く住んでいただけるよう市と協議もしている。また新たにアパートを 8 世帯のものもまもなく完成する。

■会長 ほかにご発言があれば。

■委員 人口の資料で、出生の減や全体的な減はかなり分かるが、たとえば高校生が大学

へ行くのに出ていく、そこからまた帰ってくるとか、そういう人口は分かりにくい。流入、流出人口が分かれば、その検討も大事だと思うので、そういう統計もいただきたい。

■会長 社会動態の資料も行政は持っている。そういう議論をするときには紹介をしたい。

テクノパークの委員がおっしゃったように、人手不足感があるので、大卒がドーンと帰ってくるという、受け皿があるのに帰ってこなかったということもおっしゃったので。それは恵那の一つの事例だが、僕が中部経済のところで仕事をしていると、中部圏の企業から見た人手不足は深刻だということはよく聞く。名古屋周辺で止まってしまっているというイメージがある。社会動態も、出て行って戻って、歩留まりのような形であり、従来より高まっているという感じではない。何とか高めなければと思う。検証する際には資料として提供する。

山村化をしているところの周辺の地域には、今からさかのぼった 10 年前までの高齢化は、世帯が変化していない。1900 世帯ぐらいで安定化している。これから世帯は減らないと考えると、独居化する。高齢者の夫婦が一緒に死ぬことはない。単に年を取るのではなく生活の不便性が一挙に高まる世帯が増えてくる。今まで元気なおばあちゃんが、おじいちゃんが元気だったら買い物に行くというのが、1 人しかいないので、1 人の健康の度合いで食がないということも今後は発生しうる。そういう高齢化の問題がある。そういうところの見回りや買い物対応で、道の駅配達業務などが出てきている。今後広がっていくと思う。

委員会としては以上とする。

■事務局（進行） 本日出席の委員は 3 月 31 日で任期満了となる。2 年間ありがとうございました。次期委員については新年度に委嘱する。再任の方もあられるかもしれない。その節はよろしく申し上げます。

## 5. 閉会のあいさつ

■事務局（進行） 閉会のあいさつを平井副会長にお願いする。

■副会長 年度末のお忙しい中ご苦労さまでした。西村先生にはご提案をいただいたので勉強させていただきたい。委員からは 145 の提言をいただいている。もっともな提言だと思う。市と連携しこの課題を解決することが恵那市のこれから進む道だと思う。

これで今年度の委員会を閉会する。

[ 閉 会 ]